

レガシーシステムモダン化委員会 第4回（最終回）資料

2025年3月4日

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課

アジェンダ

- 第3回までの総括
- 業界動向調査アンケートの分析状況
- 委員会活動のまとめの方向性

第3回までの総括

第3回までの総括

レガシーシステムを放置することによる産業界への影響を共有し以下の論点について議論、大まかな対処の方向性を導出

経営者意識に関する課題

- 経営戦略・中期経営計画との連動、IT投資の予算確保、IT嗅覚のあるCxO配置
- 業界・サプライチェーン影響の理解、自分事化・危機意識の喚起、IT部門・業務部門との意思疎通・部門間の連携、実態の把握、ガバナンスの強化

人材の需給ギャップに関する課題

- プロマネ・アーキテクト・熟練エンジニアの確保・育成・循環・処遇、経験者の採用、地方・中小企業の人材循環・プール化、海外リソースの活用
- 内製化・エンジニア偏在の緩和、業界の魅力向上・門戸の拡大

対処の方向性 ※官民の境界、各産業分野への展開は次年度政策で検討

- ①自己診断と可視化
 - IT資産の状況把握、投資対効果の基礎情報管理、自律型管理体制への移行
- ②標準化とFit to Standard、業務の見直し
 - IT資産の仕分けと優先度付けによる需要の分散と平準化、作り込みの抑制
- ③人材確保と生産性向上による供給力強化
 - 採用・育成・循環のエコシステム化、処遇、モダン化技術開発と事例展開

DXとレガシーシステム

取り巻く状況（背景）

- DXレポートが警鐘を鳴らした「2025年の崖」が目前に迫る中で、産業界のDX/レガシーシステム脱却の進捗は依然としてスピード感に欠ける。
- レガシーシステムを新システムに移行するにあたり、事業に深刻な影響を及ぼす問題事例が近年も発生している。
- デジタル技術の進化スピードは加速度的に増大しているが、各企業の既存のレガシーシステムが足枷となり、足元では例えば生成AI等の活用をしたくとも連携や組み込みがスムーズに進められない問題が発生。

中長期的な影響

- ITニーズは益々増える一方で供給(=担い手)は減り続け、IT需給の差が一層拡大。
- 先送りしている既存のレガシーシステムの保守切れ・移行のタイミングで問題化。
- デジタル技術の進化への追従ができず隔たりは拡大し、日本の産業競争力は低下の一途を辿る。

4

未来予想図（ホラーストーリー）



中小企業においては、投資体力とともに経営としてのITリテラシーや人材リソースの問題が顕著
大企業は中小顧客・サプライヤ及び顧客自体のDX遅れに足を引っ張られ、ゆくゆくはDX先行企業にも影響が及ぶ可能性

10

業界動向調査アンケートの分析状況

ソフトウェア動向調査 - DX・レガシーシステムに関する取組状況の把握

ユーザー企業に対しては、JUASのほか、基幹インフラ事業分野の主要業界団体23者を、ベンダー企業に対しては、JISA、JEITA、SAJを通じ、**全3,902社中 797社よりアンケートを回収。**（回答率：20%）

ユーザー企業とベンダー企業 の 人材需給のギャップ

- どこに
- どういった人材が
- どの程度不足しているのか

経営層の理解・予算投資・優先度のギャップ

経営部門と情報システム・業務部門のギャップ

レガシーシステムに対する取組状況

市場動向調査（12/12～2/14）

全産業分野（40）

建設 食品 化学 鉄鋼 医療 不動産 ...

基幹インフラ事業分野（15）

電気 ガス 水道 鉄道 金融 ...

- 分野ごとに、人材不足やユーザー企業の課題感、レガシー脱却の進捗度合いをヒートマップ化
- **民間主導**で解決すべき問題と、**国や業界主導**で解決すべき問題を見極め

方策の大まかな方向性

システム、リソースの可視化



標準化、Fit to Standard



人材の確保、代替技術の開発



ソフトウェア動向調査 - 回答状況

ユーザー企業に対しては、JUASのほか、基幹インフラ事業分野の主要業界団体23者を、ベンダー企業に対しては、JISA、JEITA、SAJを通じ、**全3,902社中 797社よりアンケートを回収。（回答率：20%）**

4. 建設業	5
5. 食料品・飲料	2
6. 繊維・革・木・紙・印刷	2
7. 化学・石油・石炭	7
8. 鉄鋼・金属製品	4
9. 機械器具・電子部品・デバイス	7
10. その他製造業	22
11. 電気	23
12. ガス	11
13. 石油	2
14. 水道	176
15. 電気通信	6
16. 放送	35
17. 情報サービス、インターネット附随サービス	117
19. 鉄道	20
20. 貨物自動車輸送・郵便	7
21. 外航貨物	4
22. 航空	18
23. 空港	16
24. 港湾運送	55
25. その他運輸業	6
26. 卸売業・小売業	9

27. 銀行業（都市銀行）	2
28. 銀行業（地方銀行）	43
29. 銀行業（信用金庫）	54
30. 銀行業（労働金庫）	13
31. 銀行業（信用組合）	50
32. 貸金業、クレジットカード業	31
33. 保険業	2
34. その他の金融業	11
35. 不動産業、物品賃貸業	10
37. 生活関連サービス業、娯楽業	1
38. 教育、学習支援業	4
39. 医療、福祉	2
40. 複合サービス事業	2
41. サービス業（他に分類されないもの）	11
42. 公務（他に分類されるものを除く）	6
43. 分類不能の産業	1

アンケート設問構成（再掲）

- 以下6分類：70～90問程度、全て選択式、サプライチェーン影響のみ自由記述
 - 「プロフィール」：企業基本属性のほか、IT投資規模・目的、委託階層（ベンダー）
 - 「組織」：ITガバナンス、部門間連携、ソフトウェア・新技術への対応状況
 - 「技術」：指針・ガイド活用状況、開発形態/モデル、開発ツール利用状況
 - 「人材」：人材育成制度、充足状況、人材不足への対応状況
 - 「レガシー」：標準化・残存状況、移行先システム形態、規模、可視化状況、体制、内製化状況、問題の所在、サプライチェーン（自社から見て上流・下流）への具体的な影響
※レガシー脱却済企業には、モダン化を進める上で苦労した事項
- 回答者属性（ユーザー企業、情報システム子会社、ベンダー企業）で設問を分類
- 人材需給の設問で問う人材タイプは以下5種類

人材タイプ	人材特性
ビジネスアーキテクト、ITアーキテクト	・ 業務プロセスやシステム全体・システム移行・システム刷新の手段を設計するスキル
プロジェクト管理	・ 計画立案、進捗管理、リソース調整に関するスキル
データサイエンティスト	・ データモデリングやデータ利用設計に関するスキル
製造	・ システム開発・構築に関するスキル
運用	・ 運用設計やシステムの保守に関するスキル

人材需給ギャップの試算（全体の骨格）

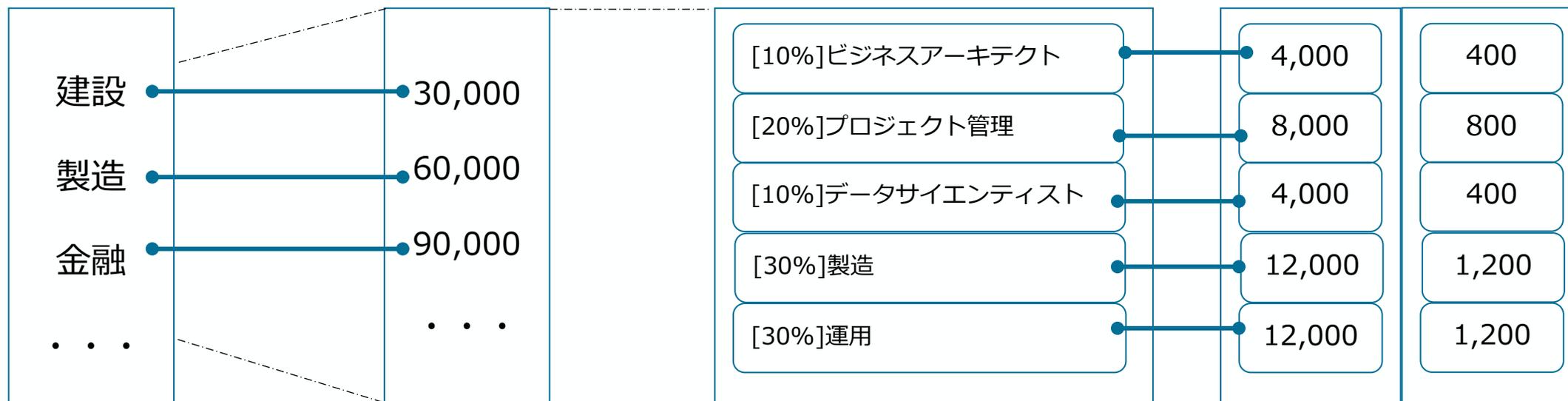
産業分野別および人材タイプ別の人材不足量を以下のロジックで推定する。（P）

①産業毎の基礎数値
(アンケート)

②スケーリング
(IT人材需給に関する調査)

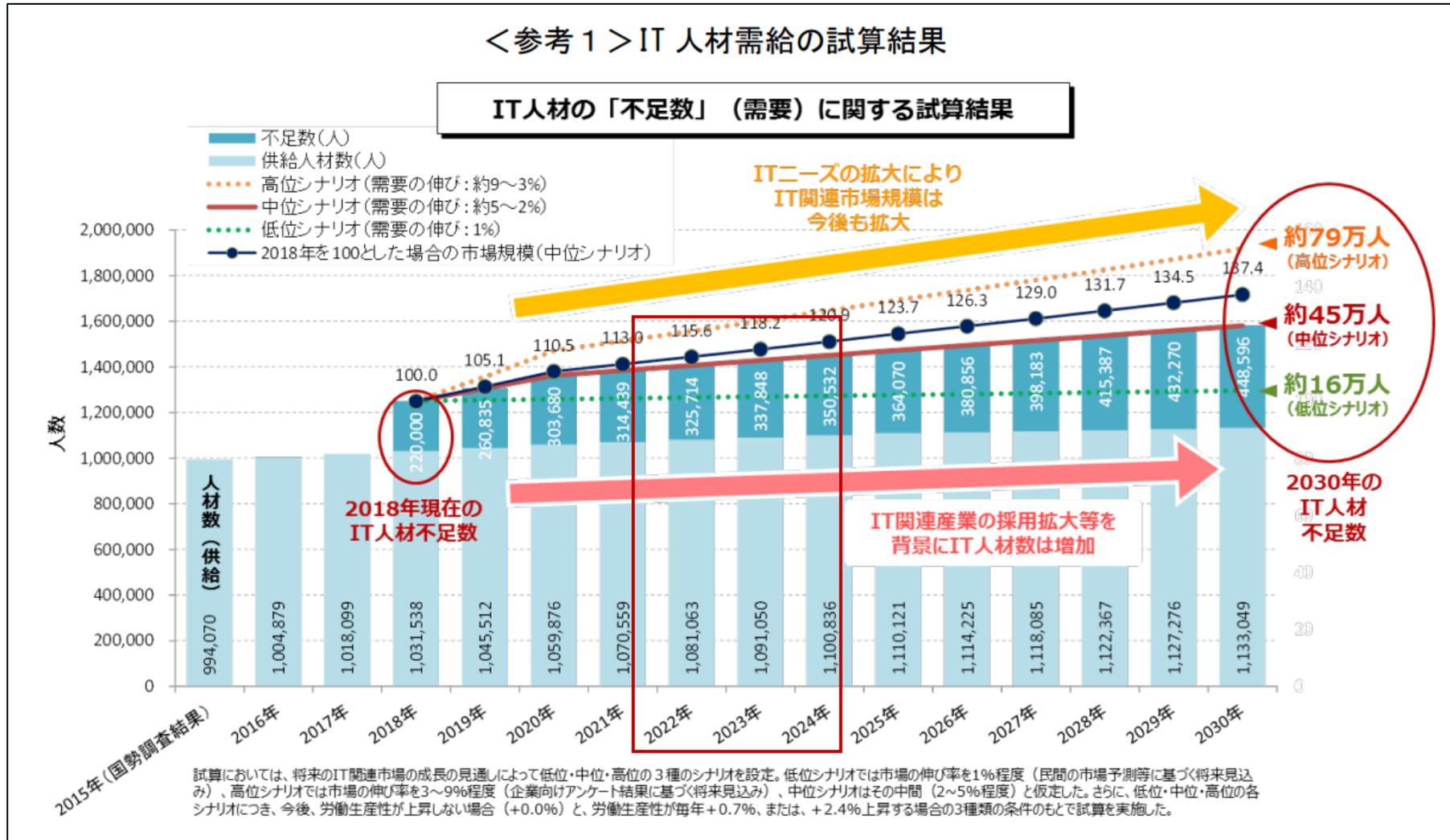
③人材タイプ割合と不足割合
(アンケート及びIPA白書他)

④業種別人材別不足人員
楽観値 悲観値



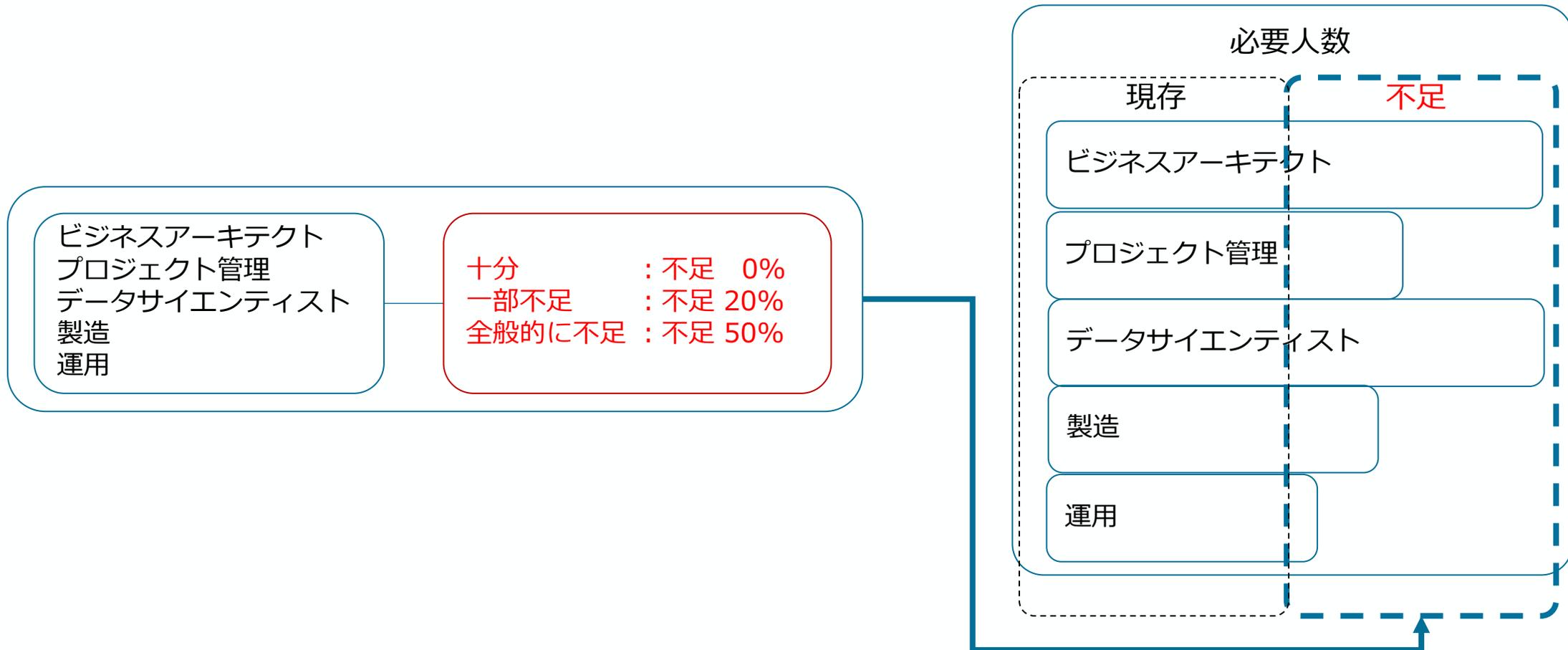
人材需給ギャップの試算（スケーリング）

経済産業省レポート「IT人材需給に関する調査（2018年10月）」のIT人材需給予測量のスケールに合わせ、需給ギャップを推定する。



人材需給ギャップの試算（需要）

ユーザ企業の集計結果より、人材タイプ別の不足度合いから必要人数を割り出す。



不足人数の割り出し

人材需給ギャップの試算（供給）

ベンダの集計結果より、人材タイプ別の供給量を集計し、各産業分野の人材供給数を推定する。

人材供給量推定イメージ

人材数	ビジネス アーキ	プロマネ	データ	製造	運用	合計
建設業	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	UUU
製造業	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	UUU
...						UUU
金融業	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	UUU
合計	SSS	SSS	SSS	SSS	SSS	TTT

No	大分類	小分類	ユーザ 回答	供給 先	支援先 数	割合
1	農業・林業	農業・林業		1	3	%
2	漁業	漁業		1	1	%
3	鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業		1	1	%
4	建設業	建設業		1	9	%
5	製造業	食料品・飲料		1	12	%
6		繊維・革・木・紙・印刷		1	3	%
7		化学・石油・石炭		1	5	%
8		鉄鋼・金属製品		1	5	%
9		機械器具・電子部品・デバイス		1	15	%
10		その他製造業		1	15	%
11	電気・ガス・熱供給	電気		1	12	%
12		ガス		1	7	%
13		石油		1	4	%
14		水道		1	9	%
15	情報通信業	電気通信		1	10	%
16		放送		1	6	%
17		情報サービス、インターネット		1	33	%

Draft

スキル人材	社員	委託	合計	割合
ビジネスアーキテクト	6,699	165	6,864	%
プロジェクト管理	10,992	431	11,423	%
データサイエンティスト	2,752	46	2,798	%
製造	20,451	100	20,551	%
運用	4,111	985	5,096	%
合計	45,046	6,567	51,613	100%

大企業or中堅以下
一次請けor二次請け以下

Draft

アンケート業種別支援先数の割合
企業規模に応じて供給先分野を割り振る

経営者意識の分析

産業分野全体を通して、以下のような相関が確認できている。

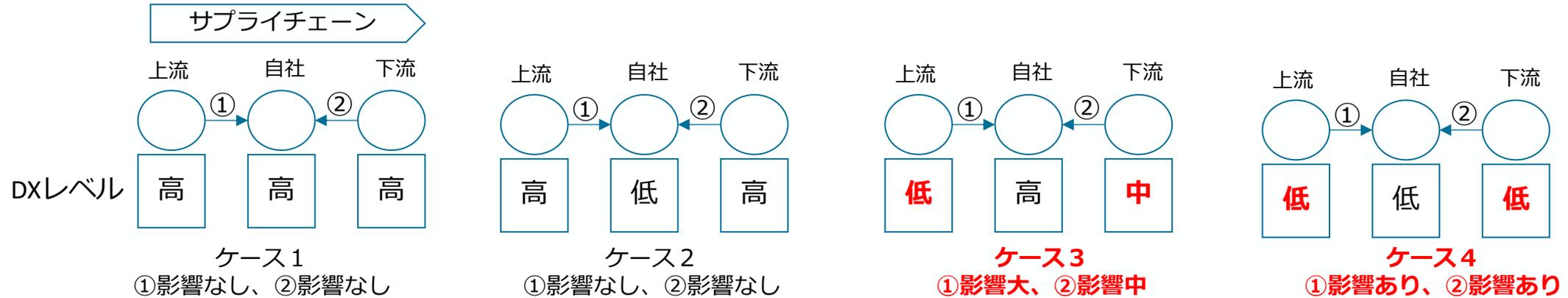
- レガシーシステムのモダン化の進捗度合いは、**経営者意識の高さ**（経営者との情報共有、承認プロセスがある）と**強い相関**があり、経営者意識が低い場合は推進がされていない。
- モダン化の進捗度合いは、**大企業・中堅企業**では**強い相関**があり、中小企業では推進がされていない。
- 内製化度合い**と**可視化度合い**（システム仕様と運用）には**強い相関**がある。
- CxO**が配置されていない場合、モダン化が進まないことと**弱い相関**がある。

相関	レガシー保有	レガシー脱却	レガシー対応推進	レガシー対応未推進	CxO設置	CxOなし	承認プロセスあり	承認プロセスなし	経営者との会話あり	経営者との会話なし	内製化	ベンダー依存	可視化あり(システム仕様)	可視化なし(システム仕様)	可視化あり(運用)	可視化なし(運用)	大企業(中堅含む)売上単体	中小企業売上単体	大企業(中堅含む)売上連結	中小企業売上連結	大企業(中堅含む)従業員	中小企業従業員	資産管理実施	管理未実施
Q5-2レガシー保有	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
レガシー脱却	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Q5-16レガシー対応推進	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
レガシー対応未推進	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Q2-2CxO設置	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CxOなし	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Q2-7承認プロセスあり	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
承認プロセスなし	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Q5-11経営者との会話あり	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営者との会話なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Q5-9内製化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ベンダー依存	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Q5-8可視化あり(システム仕様)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
可視化なし(システム仕様)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Q5-8可視化あり(運用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
可視化なし(運用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Q1-8大企業(中堅含む)売上単体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
中小企業売上単体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
Q1-8大企業(中堅含む)売上連結	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
中小企業売上連結	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
Q1-7大企業(中堅含む)従業員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
中小企業従業員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
Q2-5資産管理実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
管理未実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

Draft

サプライチェーン影響の分析

産業分野毎のサプライチェーンの「上流・中流・下流」のそれぞれに位置する企業群に対し、自身から見た上流および下流に位置する企業の「レガシーシステム」による影響波及度合いを集計



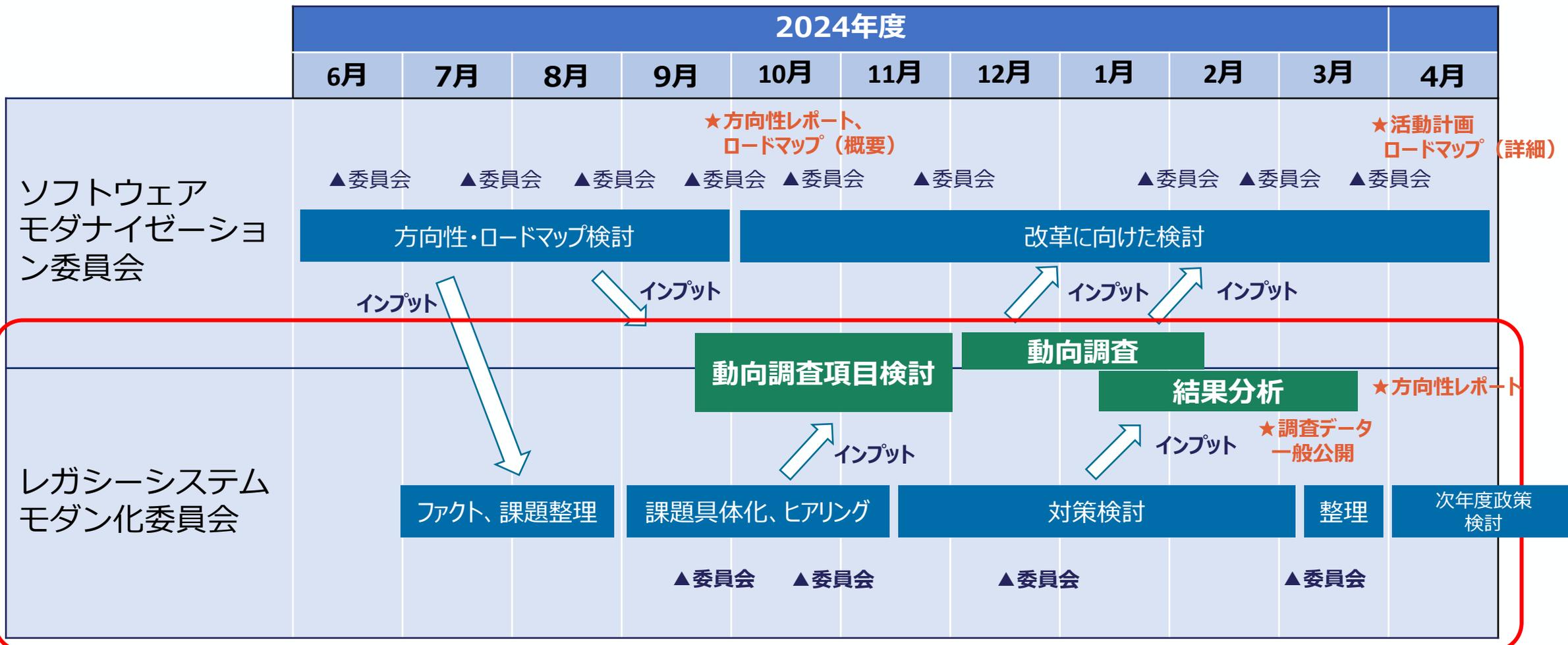
産業	件数	上流			中流			下流			SC全体	
		影響なし	影響あり	合計	影響なし	影響あり	合計	影響なし	影響あり	合計	影響あり	非常に影響あり
建設業	8					100%	100%				100%	0%
ガス	11	25%	75%	100%				29%	71%	100%	73%	25%
製造業	21	30%	70%	100%	13%	88%	100%	67%	33%	100%	71%	13%
医療、福祉、製薬	12							33%	67%	100%	67%	0%
卸売業・小売業	6		100%	100%				100%		100%	67%	25%
電気通信	6		100%	100%				50%	50%	100%	67%	0%
外航貨物	8				38%	63%	100%				63%	80%
教育、学習支援業	8							38%	63%	100%	63%	0%
貨物自動車輸送・郵便	5				67%	33%	100%		100%	100%	60%	0%

Draft

委員会活動のまとめの方向性

スケジュール

- 2/27に動向調査のローデータをIPAのWebページにて公開済。年度末までに方向性レポートを整理し公開予定。
- 産業分野別の追加調査、具体的方策、官民境界について、次年度継続検討予定。



提言メッセージのポイント

- **DX(攻め/守り)は手段であり、真に目指すべきゴールは企業の変化適応力・ビジネス成長・産業競争力強化**
 - 「攻め：ビジネス変革」と「守り：効率化・コスト削減」は必ず両輪で進める必要があり、いずれか一方に傾倒してリソースを投資することは避けるべき
- **生成AIに始まるデジタル技術の進歩や外的変化のスピードは高まる一方であり、待ったなしの状況**
 - 現在の経営者の代で覚悟を持って経営方針を決断する必要性を打ち出す（次代に先送りしない）
- **DXレポートで掲げたポイントを再喚起しつつ、顕在課題と方向性を動向調査の裏付けとともに明確に打ち出す**
 - 「誰」に対して「何」をすべきかのメッセージを明確に定義する。（ユーザー企業、ベンダー企業、業界、国etc）
 - 次年度政策として継続検討すべき事項を明確に定義する。
 - 現在進行中の関連政策との接点や重なりを明確にする
- **経営者のコミットメントと実行性の確保、統制強化の重要性を改めて説く**
 - 経営者が何に対してコミットメントすべきかが重要
 - 実行、モニタリング、統制の継続性を確保する必要がある。

まとめの骨格 (議論ポイント)

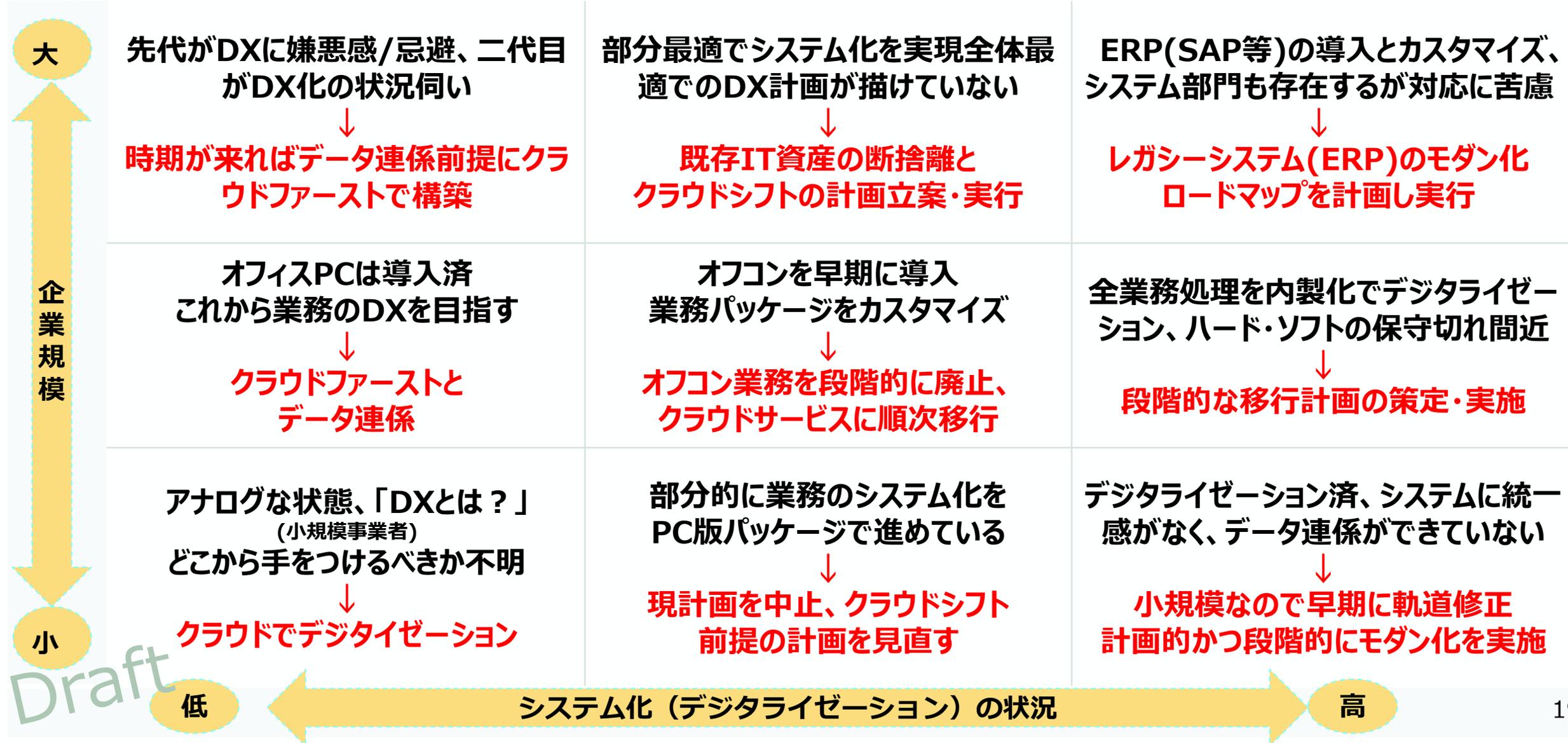
- 仮説 (残存課題)
- 産業界の現況
 - DX・レガシーシステムに関する全産業／分野別の相関分析
 - 経営者意識・サプライチェーン観点での相関分析
 - 人材需給の分野別の状況
 - 得られた示唆 (仮説の補強)
 - 可視化・内製化 / 標準化、FTS / 人材確保、技術代替
- 方向性
 - 企業の現在位置のマッピングと、官民境界 (→次年度政策)
 - 経営層へのメッセージ (自分事化・危機意識、戦略連動、SC影響 予算投資判断、コミットメント、部門との会話、ガバナンス強化)
 - 標準化、Fit to Standardの推進
 - 需要の明確化と平準化 (内製化強化、自己診断・可視化、再レガシー化防止)
 - 供給の強化／技術代替
 - モダン化領域の魅力 (×デジタル技術)、門戸の開放、処遇の向上
 - 教育や既存関連デジタル人材施策との連動
 - モダン化事例 (成功・失敗) や最新ソリューションの公開・共有・活用
 - 循環型人材供給エコシステムの検討／橋渡し人材の育成・継承
 - モダン化の一里塚としてのツール・指標の提示 (→次年度政策)

企業規模別におけるシステム化の傾向



企業規模別におけるシステム化の傾向 (議論ポイント)

- デジタイゼーションまで一定進んでいる企業の現在位置を、企業規模とシステム化度合いでマッピング
- 自己診断により自社がどの状態にあり、自律的に大まかな方向性と打ち手を定めることができるガイド・ツールが必要



Draft

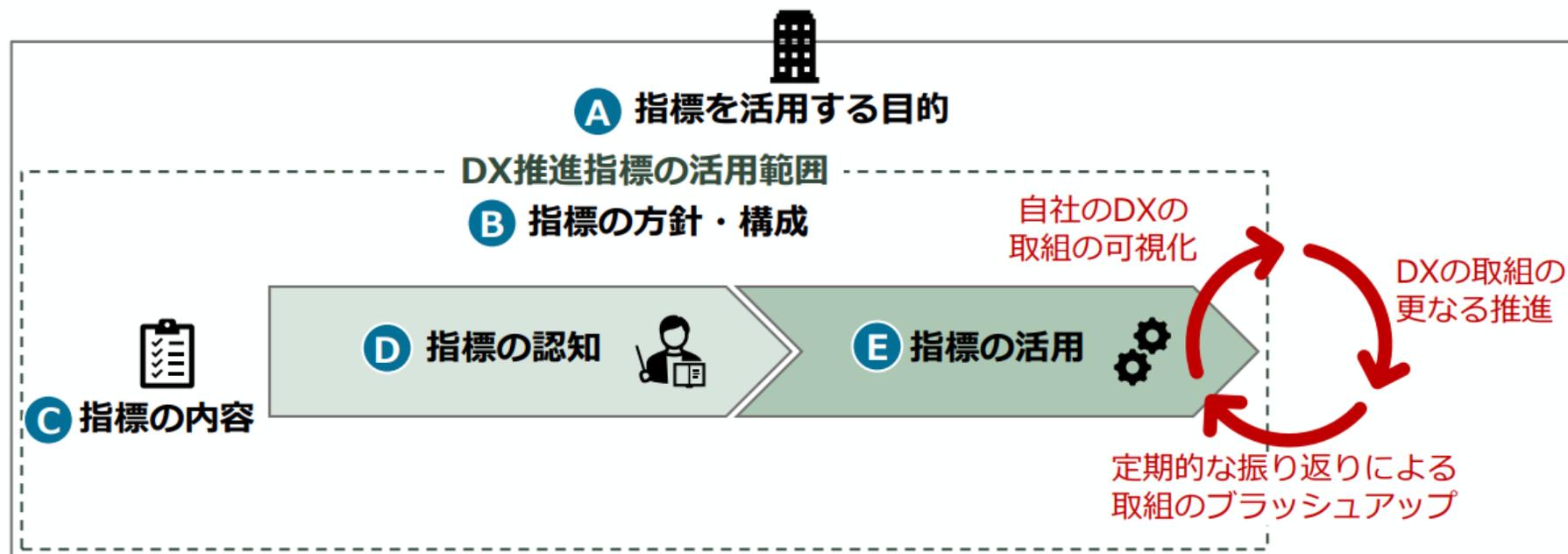
企業規模別におけるシステム化の傾向 (議論ポイント)

- 「企業DXを推進する指標の在り方に関する検討会」において、DX推進指標の活用目的・指標の再構成の議論が進んでおり、経営観点とシステム観点の双方から自社のDX成熟度を自己診断できる仕組みを整えていくべき

DX推進指標検討に係る課題と論点の考え方

- 企業DX推進におけるDX推進指標の活用と理想像をベースとして課題と論点を整理。

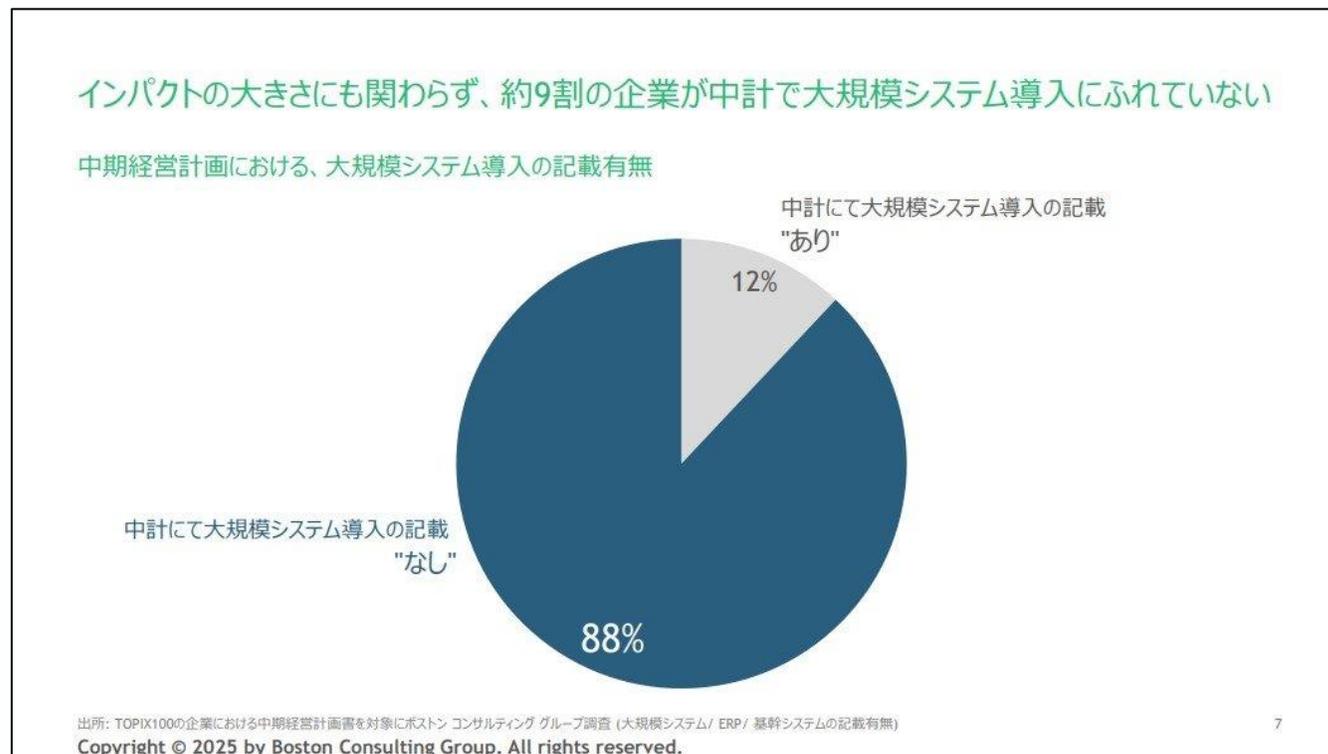
企業DX推進におけるDX推進指標の活用と理想像



19

経営者意識の課題への提言（議論ポイント）

- 中期経営計画に大規模システム導入を記載する企業は**12%程度**。88%の企業は投資家や株主に企業方針を説明できていない。
- 経営者の責任・コミットメントの必要性を再喚起し、ITを知らない経営層、リスクテイクに消極的な経営層に対し、**事業戦略と両輪**でレガシーシステムの刷新を**覚悟を持って決断**するよう提言すべきではないか。
- 部門とのコミュニケーション、自社システムと現場の課題把握（可視化）の必要性の提起、企業をとりまくサプライチェーンへの影響の提示、その上で**自分事化し危機意識をもって方針策定・予算確保・リソース確保をコミット**し、EAに則った継続可能な企業ガバナンスの実施を提言すべきではないか。



標準化・Fit to Standardへの提言（議論ポイント）

- システムの現状および関連リソースの**自己診断が行える状態**を作ること、つまり現状を可視化し、対応優先度を付け、情報システムの適切な断捨離ができる状態へ持っていくことが必要である。
- **現状の業務プロセスを見直す**ことで、投資対効果の許容可能な範囲でパッケージやSaaS、標準システムへ移行できるかを**最優先で検討**すべきである。
 - **中堅、中小企業**は特にスクラッチ開発は避け、クラウドベースのSaaSや標準システムへの移行を検討すべき
 - **業界全体**で標準化を考えるべき領域は、所管省庁や大手ベンダの介入が不可欠。次年度に継続検討
- Fit&Gapがある業務は、業務の複雑さや特殊性に応じて、**カスタマイズが最低限**で済むアプローチを検討すべきである。
- DXやレガシー脱却の進みが遅い産業分野に関しては、個々独立にシステムを作るのではなく、中核を為す標準システムを導入する方が、業界全体として必要とするリソースが大幅に低減されるのではないか。
- 標準化、Fit to Standard以外でモダン化を行う場合は、既存のガイドラインやベストプラクティスを大いに参考すべきである。
 - IPAの「DX実践手引書 ITシステム構築編」は重厚長大で活用しづらい側面があるため、前述の企業の規模やシステム化度合いに応じたハンドブックの形でデフォルメをするのが望ましいのではないか。

人材需給ギャップの課題への提言（議論ポイント）

需要の平準化

- 企業の自己診断・リソース可視化により、仕分けと優先度付けを行い、**真にモダン化が必要な範囲を見極める**ことが必要。企業が**自律的**に行うためには、既存の診断ツールやガイドラインを活用しやすくデフォルメする必要があるのではないか。
- 実行可能なレガシーシステムのモダン化のロードマップを策定し（ベンダー企業やコンサルのサポートが必要）、**計画と人的リソースを最適化・平準化**することで、人的需要のピークを均すことが必要ではないか。

供給の強化

- 事業会社のIT部門等の内製強化を進める上で、魅力的なキャリアパスやジョブを作成し、「**ジョブに見合った処遇**」を設けることが必要
 - 如何にジョブが魅力的であろうと、処遇が見合わなければ人材は獲得できない。
 - 年収や配置転換等を含めた処遇・待遇面で、人材獲得が好調な企業についての情報は、ベストプラクティスとして提示することも有効ではないか。
- **循環型人材供給エコシステム**（後述）の構想は、特にリソース制約の強い地方の中堅・中小企業には効果的に働くのではないか。
 - 変化の少ない固定的な商品を扱う一部の産業分野にも適合する可能性はあるのではないか。
- **技術代替を促進**すべく、**生成AI等のデジタル技術を活用したモダン化手法やサービスの開発**を奨励・推進し、最新事例やツール、ガイドを広く展開して活用を促すべきではないか。

循環型人材供給エコシステム(P) (議論ポイント)

- 特に地方企業・中堅以下企業は、企業単体ではリソース不足の制約が大きく、モダン化の検討が進まない。
- ユーザー企業の垣根を超えた人材の共有、ベンダー企業の開発プロセスの自動化促進等により、モダン化の開発効率化を推進し、日本全体のレガシーシステムのモダン化需要を低減・最適化させる構想はどうか。
- **ユーザー企業のリテラシー向上が目的**。テンプレート化されたナレッジをユーザ側が自律的に活用できるようになると、ベンダー企業はより高度な技術領域へ投資を集中し先鋭化していく。顧客要件を捌く人材がベンダー側から減ったとしてもユーザー企業側に担保できれば、市場バランスは保たれるという考え

企業間でのシステム要員共有化による知見集約・活用

- レガシーマイグレーション経験者を業界や地域内で共有・融通する仕組みを構築
- 知見集約した要員が各社でのレガシーマイグレーションを担当することで効率的に対応を推進

自動化された開発プロセスやテンプレートの使いこなし

- ベンダーによる自動化された開発プロセスやテンプレートを理解・習得
- これらを使いこなすことで、カスタマイズやアドオンを抑制し従来よりも効率的な開発を推進

ユーザー企業

開発プロセスの自動化・テンプレート化の推進

- 要件定義や設計・開発の標準化、自動化を推し進め、できるだけ少ない工数でシステム対応できるようにしていく

新しいテクノロジー
知見を持つ人材

- 古いテクノロジーの自動化を推進

古いテクノロジーの
知見・経験を持つ人材

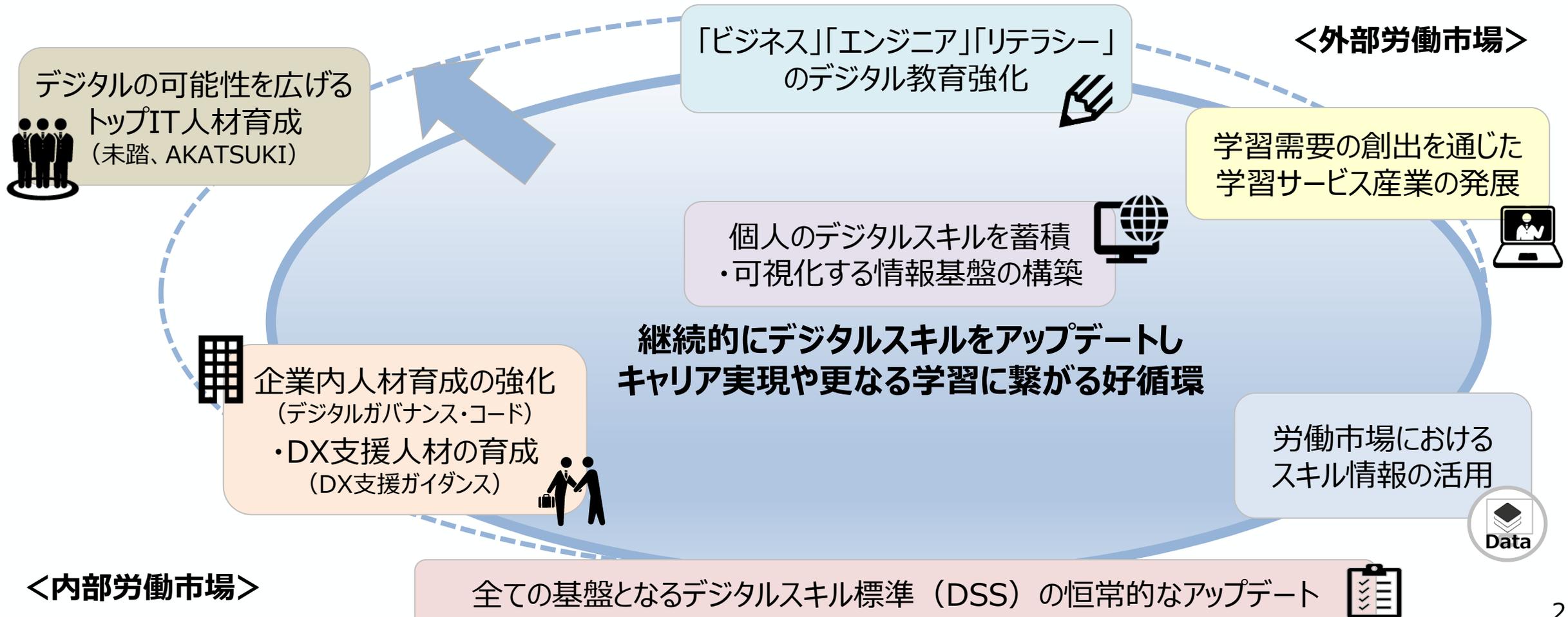
- 業務や開発プロセスの標準化・テンプレート化に貢献

システム開発ベンダー企業

日本全体のレガシーシステムのモダン化工数を最適化

【参考】Society5.0に向けたデジタル人材育成のエコシステムの実現

- AIが当たり前のように使われ、データが連続的に新たな価値を生み出すSociety5.0に向けて、**継続的にデジタルスキルをアップデートし、スキル情報を労働市場において活用するための環境整備**が不可欠。
- DX・人材育成政策を有機的に運用し、内部・外部労働市場が融合する人材育成と活躍のエコシステムを実現。



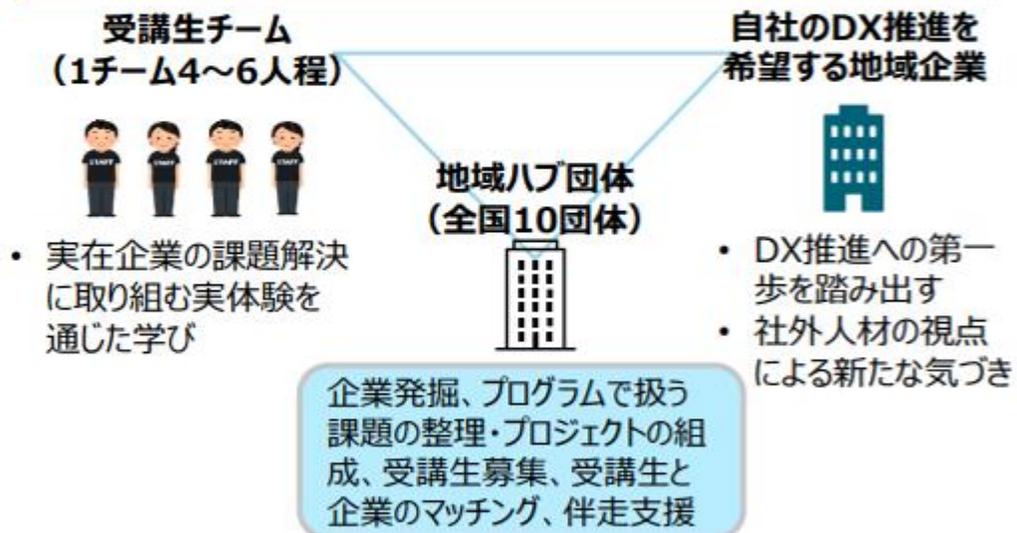
【参考】 マナビDX Quest（地域企業協働プログラム）

- DX推進に課題を有する地域中小企業等の参加を得て、受講生チームと企業が協働し、デジタル技術の実装等に取り組むプログラム。

概要

- 実施時期：11月～2月頃（約2ヶ月間）
- 受講対象：ケーススタディ教育プログラム修了生（原則）
- 受講料：無料

特長



取り組み内容

- デジタル化の可能性検討
- データ分析を通じたデータ・デジタル技術の活用可能性の設計/初期的な検証
- データ・デジタル技術を用いた新規事業検討

マナビDXクエスト

MANABI-DELUXE-QUEST

受講者数

468名

受講生満足度

85%

参加企業数

82社

企業満足度

97%

※ 2023年度

参加企業の声



- DXの取り組みへのネクストアクションが明確になった
- 受講生という利害関係のない第三者から忌憚のない意見をもらえた
- 社内でDXへ取り組む意欲を醸成できた

修了生の声



- 本業ではDX推進とは異なる部署にいるため実践ができないところ、リアルな経験を積むことができる貴重な機会
- 多彩な経歴を持つ受講生同士で気づきを得られる